

電材市場に関わる 補助金・税制優遇制度



2018年度2次補正予算・2019年度予算の主な電材関連補助金

非住宅関連

補助事業名称	事業内容	予算	関連設備
地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)	地域防災計画に避難施設等として位置づけられた公共施設及び民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を導入する事業を支援	補正予算 210億円 本予算 34億円	太陽光発電、蓄電池、高効率空調、LED照明等
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省)	A. エネルギー使用合理化等事業者支援事業 (1) 工場・事業場単位 (2) 設備単位(GHP、コージェネ等)	134.3億円	LED照明、高効率空調、EMS等
	B. 電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金 (1) 工場・事業場単位 (2) 設備単位(LED照明、EHP、トランス等)	100.4億円	
	ZEBの構成要素となる高断熱建材・設備機器等の導入に際して、その情報の提供に同意する事業者に対し、費用の一部を補助 (新築10,000㎡以上、既築2,000㎡以上が対象)	48億円の一部	
既存建築物省エネ化推進事業(国土交通省)	既存建築物の躯体の省エネ改修+設備改修に対する支援 省エネ効果20%以上が条件	99.8億円の一部	LED照明、高効率空調、エネルギーモニター等
業務用施設等におけるZEB化・省CO ₂ 促進事業(環境省)	(1) ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 (新築10,000㎡未満、既築2,000㎡未満が対象)	50億円	LED照明、高効率空調、太陽光発電(補助対象外)、EMS等
	(2) 既存建築物等における省CO ₂ 改修支援事業 ①民間建築物等における省CO ₂ 改修支援事業 ②テナントビルの省CO ₂ 改修支援事業		
	(3) 国立公園宿舎施設の省CO ₂ 改修支援事業		
地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(環境省)	地方公共団体の事務事業編に基づく省エネ設備等の導入に対する支援	52億円	LED照明、高効率空調、EMS等
EV・PHVの充電インフラ整備事業費補助金(経済産業省)	マンション、事業所、道の駅、高速道路SA等の駐車場への充電インフラの設置を支援	11億円	エルシーブ ELSEEV
中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(経済産業省)	・中小企業等に対し省エネポテンシャル診断を無料で実施 ・省エネ相談地域プラットフォームを全国に設置	10.7億円	設備改修に対するの補助はありません

住宅関連

補助事業名称	事業内容	予算	関連設備
超高層ZEH-M実証事業(経済産業省)	自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備の導入などにより、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入を高め、年間エネルギー収支のゼロ化を目指した集合住宅を実証支援 ※超高層(21層以上)の集合住宅	上限 10億円/件 (5億円/年)	LED照明、高効率給湯、高効率空調、太陽光発電、蓄電池、HEMS等
サステナブル建築物等先導事業【省CO ₂ 先導型】(国土交通省)	ライフサイクル全体を通じたCO ₂ をマイナスにするZEH以上の先導的な住宅 LCCO ₂ 評価の結果が0以下、CASBEE評価はB+以上、または長期優良住宅認定が条件	99.8億円の一部 上限 125万円/戸	[LCCM住宅] LED照明、高効率給湯、高効率空調、IAQ熱交換気扇、HEMS、太陽光発電等
省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省)	●ZEH+(プラス)実証事業 現行のZEHより省エネを更に深掘りするとともに設備のより効率的な運用などにより太陽光発電の自家消費率拡大を目指したZEH実証事業	48億円の一部 上限 115万円/戸	[ZEH+] EV充電設備、HEMS、太陽光発電、蓄電池、高効率給湯、高効率空調、LED照明等
	●ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を活用したレジリエンス強化事業 停電時にも自立可能な蓄電池などを備えたZEH+(プラス)により、住宅におけるレジリエンスを強化し促進する事業	20億円 上限 125万円/戸	
ZEH化等による低炭素化促進事業(環境省)	ZEH化による住宅における低炭素化促進事業 ・戸建て(注文・建売)住宅のZEH 上限70万円/戸 ※新規取組ビルダーによる「予約枠の申請」を公募(5月上旬から6月の予定。建主が不在でも予約申請可。1ビルダー1枠のみ) ・中低層(20層以下)の集合住宅のZEH-M等 上限8億円/件(4億円/年)	97億円	LED照明、高効率給湯、高効率空調、太陽光発電、蓄電池、HEMS等
地域型住宅グリーン化事業(国土交通省)	中小工務店などによる外皮の断熱性能と省エネを大幅に向上を実現する木造住宅 認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅等を支援	130億円	LED照明、高効率給湯、高効率空調、IAQ熱交換気扇、HEMS、太陽光発電等
次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業(国土交通省)	・住宅の新築(貸家を除く) ※上限35万ポイント ①エコ住宅 ②長持ち住宅 ③耐震住宅 ④バリアフリー住宅 ・住宅のリフォーム(貸家を含む) ※上限30万ポイント・特別あり ①窓・ドアの断熱改修 ②外壁、屋根、天井または床の断熱改修 ③エコ住宅設備の設置 ④耐震改修 ⑤バリアフリー改修 ⑥家事負担軽減に資する設備設置等	1300億円	ビルトイン食器洗機、掃除しやすいレンジフード、ビルトイン自動調理対応コンロ、掃除しやすいトイレ、浴室乾燥機、宅配ボックス等
スマートウェルネス住宅等推進事業(国土交通省)	・サービス付き高齢者向け住宅の支援 ・地方公共団体と連携した拠点整備計画の支援 ・高齢者の健康維持、増進に資する先導的な事業、モデル的な住環境整備に関わる取組等に対する支援	275億円	LED照明、高効率空調、IAQ熱交換気扇、ジアイーノ、高効率給湯等

税制優遇

▶ 中小企業経営強化税制(2020年度まで延長)

要旨	類型	要件	対象設備	確認者	その他要件	税制措置
従来の機械装置に加え、機器備品や建築物附属設備が追加され、即時償却、または7%もしくは10%の税額控除が受けられる	生産性向上設備(A類型)	①経営強化法の認定 ②生産性が日モデル比年平均1%以上改善する設備	◆建物付属設備(60万円以上)(LED照明・空調等) ◆機械・装置(160万円以上) ◆測定工具及び検査工具(30万円以上) ◆器具・備品(30万円以上)(試験・測定機器、冷凍陳列棚等) ◆ソフトウェア(70万円以上)(情報を収集・分析・指示する機能)	工業会等	・生産等設備を構成するものであること ・国内への投資であること ・中古資産・貸付資産でないこと等	即時償却、または10%税額控除(資本金3,000万円超1億円以下の法人は7%)